

## 教職員による「校内で学び合う風土の醸成」に向けて ～校内研修活性化モデルプログラム開発事業における実践を通して～

宮崎県教育研修センター  
指導主事 阿部 泰宏

### 1 はじめに

平成24年8月の中央教育審議会答申における「学び続ける教職員」の確立に向けた提言や、次期学習指導要領改訂の背景の一つであり、我が国の学校教育の強みでもある「授業研究」の活用等から、改めて教職員自身、そして学校組織としての「研究と修養」（教育公務員特例法第21条）の重要性が問われている。

そこで、「子どもと向き合う時間の確保」と「校内で互いに学び合うことの充実」を柱とした宮崎県教育委員会の研修制度改革の一環として、県教育研修センターでは、宮崎大学等と連携して、平成26年度から2年間、「校内研修活性化モデルプログラム開発事業」に取り組み、その事業から見てきた校内研修活性化の在り方を示すことにより、「校内で学び合う風土の醸成」に資することとした。

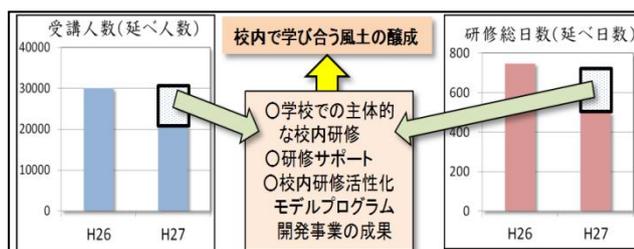
### 2 校内研修活性化モデルプログラム開発事業の経緯

#### (1) 研修制度改革

教職員の研修制度は、「第二次宮崎県教育振興基本計画」の推進に係る重点検討事項とされ、平成25年度に県教育委員会全ての機関により組織された「宮崎県教育庁研修調整委員会」（事務局：教育庁総務課）において、『教職員の資質向上実行プラン』（平成25年3月：宮崎県教育委員会）をもとに、教職員研修体系・内容等について全面的な見直しを目指す協議が行われた。その結果、改善の方向性に関するリーフレット「『自ら学ぶ』『学校で学ぶ』『校外・地域で学ぶ』新しい研修へ」を同年度末に県内全教職員に配付し、研修制度改革の概要周知を図った。

平成26年度は、「宮崎県教育庁研修調整委員会」の実務を県教育研修センターに新設した総合調整・学校支援担当が所掌することとなり、「子どもと向き合う時間の確保」と「教職員が校内で互いに学び合う時間の確保」等を目的に、研修の精選や重複の解消による総量削減・一元化の具体案作成と各課室等との連絡調整を行った。

その結果、資料1に示すように、平成27年度は研修受講人数（延べ人数）が前年度比で約3万人から約2万人へ、研修総日数（延べ日数）は約750日から約500日へ削減することができた。また、県教育委員会で開催する研修の約70%を研修実施の主体である県教育研修センターに一元化することができ、平成27年度は、その計画により県教育委員会の各研修が実施された。



【資料1 教職員研修の削減】

## (2) 学校支援の充実

研修の総量削減・一元化により縮減された研修受講人数・総日数分については、学校が主体となった校内研修の充実に活用してもらうとともに、学校のニーズに対応して校内研修等に指導主事等を派遣する支援に充てることとした。また、それらと並行して、モデル校を指定して校内研修活性化の在り方に関する研究を行い、成果を普及することで「教職員の資質向上」及び「教職員が校内で学び合う風土の醸成」に寄与することとした。

## ア 学校のニーズに対応した校内研修等の「研修サポート」の実施

学校からの要請に応じて、校内研修等に指導主事等を派遣し、講義・演習、講話、指導助言等を行う支援であり、平成26年度まで県教育研修センターのみで実施してきたが、平成27年度より教育庁全体で対応することとした。

○ 平成27年度実績(実施数 119件 実施総時間 219時間 延べ受講者数 3434人)

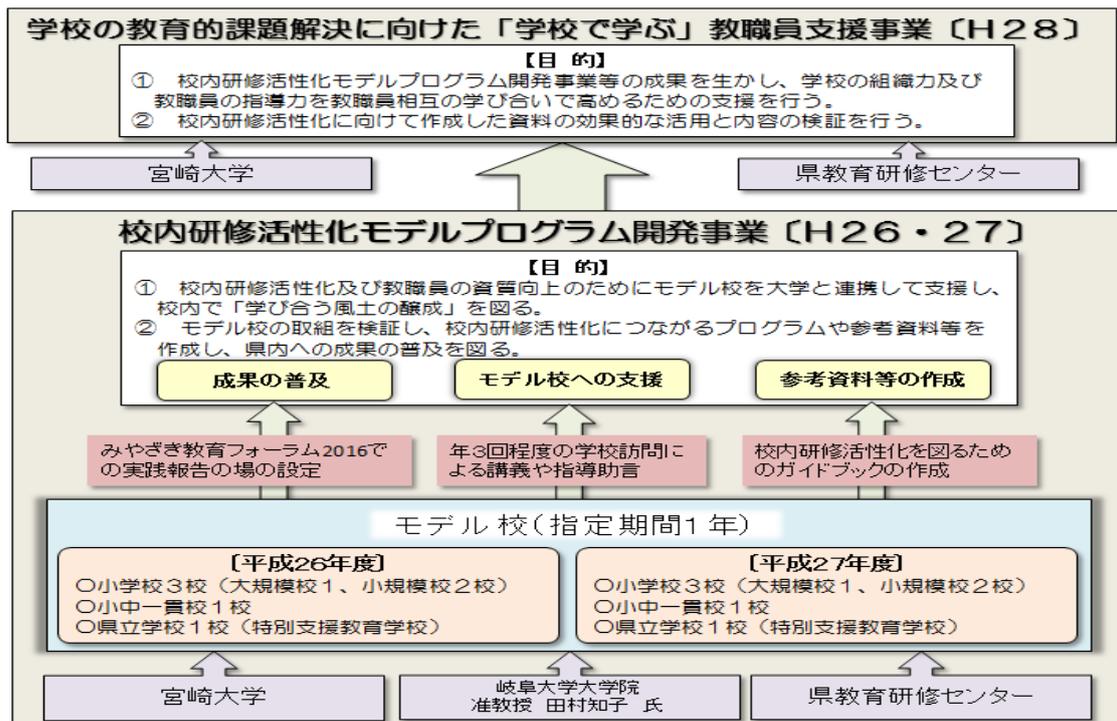
## イ 校内研修活性化の在り方に関する研究

県教育研修センターでは、学校経営ビジョンに基づく校内研修の活性化及び教職員の資質向上に寄与する校内研修活性化モデルプログラムの開発について、宮崎大学等と連携して平成26年度より2年間の研究を行った。

## 3 校内研修活性化モデルプログラム開発事業の実践

## (1) 事業の全体像

本事業は、宮崎大学及び岐阜大学大学院准教授の田村知子氏と連携し、モデル校を指定して、校内研修活性化の在り方について実践的な研究を行っていった。また、平成28年度は、その研究成果の検証と普及を図るために、新たに「学校の教育的課題解決に向けた『学校で学ぶ』教職員支援事業」を実施することとした。



【資料2 校内研修活性化モデルプログラム開発事業等の全体像】

(2) モデル校への支援及び参考資料の作成、成果の普及の実際

宮崎大学等と県教育研修センターの指導主事等が、モデル校を年間3回程度訪問して、校内研修に関する事項について支援を行った。その支援から明確となった課題や成果等を整理・分析し、校内研修活性化のための参考資料（以下「ガイドブック」）を作成するとともに、県内への成果の普及を図るための報告会を開催した。

ア モデル校への支援（平成26・27年度：モデル校7校 ※2年間指定3校）



【研修の組織編成の在り方】



【研修推進上の課題の共有】



【活性化のための研修方法の例示】

イ モデル校支援を通じた課題と成果、特色ある実践、共通実践事項等の抽出



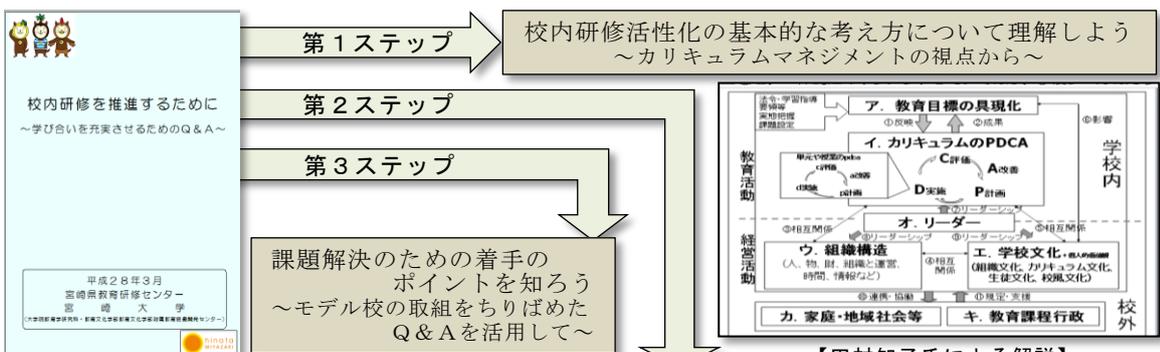
【大学・指導主事等による整理・分析】



【抽出された主な事項】

- モチベーションの高揚
- ワークショップ型研修の導入
- 研究主任の役割の明確化
- 管理職の役割
- 研修体系の可視化
- 研修のゴールイメージの共有
- 研修の組織編成の在り方 等

ウ ガイドブックの作成（『校内研修を推進するために～学び合いを充実させるためのQ&A～』）



Q1 校内研修に対する教職員のモチベーションが上がらずに困っている。

【A：課題解決のポイント】

○ 校内研修の意義について共通理解する場の設定

【あなたの学校】

○ 「なぜ、校内研修を行うのか、そもそも職員が校内研修の必要度は設定されていますか？」

【具体的な】

○ 校内研修の意義とゴールイメージは自分研究と修業に結びつけています。しかし、連綿とつもモチ

宮崎大学の先生方による俯瞰的な視点からの「コラム欄」を設けた。

【田村知子氏による解説】

自分の学校の校内研修を診断してみよう～カリキュラムマネジメント・モデルに基づくチェックリストを用いて～

【チェックリスト(Q)と解説ページ(A)】

主な対象	項目	はい	いいえ	チェックリスト(Q)	解説ページ(A)
校	1			校内研修に対する教職員のモチベーションが上がらずに困っている。	9
	2			研究主任自身が自己の役割について明確に理解できていないで困っている。	12
	3			学校の課題の分析や共有をどのようにすればよいかわからず困	15

## エ 県内への成果の普及を図る報告会（『みやざき教育フォーラム 2016』）

- 【期日】平成28年2月26日（金） 【会場】宮崎市佐土原総合文化センター  
 【主催】宮崎県教育委員会、宮崎大学  
 【内容】①事業説明（宮崎県教育委員会）  
 ②モデル校成果報告・ポスターセッション  
 ③パネルディスカッション  
 岐阜大学大学院 准教授 田村知子 氏 等  
 ④講演  
 内閣官房教育再生実行会議担当室長  
 内閣審議官 浅田和伸 氏



## 【報告会参加者アンケート（※4段階評価）】

報告会に対するアンケート項目（※一部抜粋）	評価
① モデル校成果報告は参考となったか	3.6
② ポスターセッションは参考となったか	3.3
③ 「学校で学ぶ」意義・重要性は伝わったか	3.6
④ 学校の今後の取組の参考となったか	3.6

- 管理職、ベテラン、中堅・若手の全員が主体的に相互に関わり合い、議論ができる雰囲気・環境づくりが大切だと感じた。  
 ○校内研修への新たな意欲をもつことができた。  
 ○先生方にプロ意識を今一度強く抱いてもらうための手立ての方向性が見えた。  
 ※成果普及の契機となる報告会としては、概ね評価できる結果と言える。

## (3) 新たな支援事業等による成果の検証と普及

平成28年度は、県教育研修センターの課題別研修と新たな支援事業「学校の教育的課題解決に向けた『学校で学ぶ』教職員支援事業」において、校内研修活性化モデルプログラム開発事業の研究成果の検証と普及を行うこととした。

## ア 課題別研修におけるガイドブックを活用した研修

## 学校力アップ『教職員も学び合う！校内研修活性化のポイント』平成28年6月13日(月)

【研修対象】小・中・高・特支の研究主任及び管理職等

## 【研修内容】

- 各学校における校内研修推進上の課題の協議
- ガイドブックのチェックリストから自校の課題に近い内容を選択（同選択でのグループ編成）
- ブレインライティングによるグループ協議
- グループ協議後にガイドブックを読み合わせて課題解決の方向性について協議
- 協議及びガイドブックから自校での具体的実践事項を設定

【ガイドブックを活用しての評価（※5段階評価）】

評価 3.7

- 自分の悩みが掲載されており、今後の研修で活用したい。  
 ○一部しか読めなかったため、じっくり読んで活用したい。  
 ○内容はよいが、実践は難しい。  
 ※ガイドブックを活用する研修の構築や新たな支援事業のモデル校における活用とその成果の周知が今後必要

## イ 学校の教育的課題解決に向けた『学校で学ぶ』教職員支援事業

新たに指定したモデル校（小学校2校、中学校1校）に、県教育研修センター指導主事等と宮崎大学が定期的に訪問し、ガイドブック等を基に校内研修活性化に向けた支援を行っている。

## 【モデル校に対する主な支援の流れ】

- 学校長、研究主任等からの現状聞き取り
- 校内研修・授業参観
- 校内研修等に関する講義・指導助言等
  - 活性化のポイント、ガイドブックの活用促進等
- 次年度課題別研修でのモデル校実践報告（予定）

## 4 今後に向けて

2年間の校内研修活性化モデルプログラム開発事業の成果であるモデル校の実践やガイドブック等について、新たな支援事業を中心に検証・普及を行っていききたい。

また、宮崎県の今後の懸案事項である新規採用教職員の増加に対応するために、初任者研修と関連させた校内研修活性化の在り方を模索していく等、本事業の成果を生かし、「校内で学び合う風土の醸成」に、なお一層努めていきたいと考える。